

2011年度 党活動方針（案）

2011年、民主党政権となって2年となります。まさに政権党としての真価と力量が問われる年です。私たちは、国民による政権交代の歴史的な意義を再確認し、「国民の生活が第一。」の原点をふまえて、その果実を国民生活にさらに反映して「元気な日本を復活」するように、厳粛な覚悟と揺るぎない決意をもって、政治の大転換と政策の具現化をより一層進めていきます。

そのためにもまず民主党そのものが、国民の政治への信頼を高め、新しい時代の民主政治を担う政権党としての力をさらに高められるよう党改革に全力で取り組みます。国会議員、地方議員はもとより党员・サポーター、事務所や党職員それぞれの声や力が十分に発揮される全員参加型の運営、それらが党全体としてまとまって大きな力となるように公平で透明な党運営をしていきます。

「国民の生活が第一。」の政治を具現化することは民主党の使命であり、国民に対する責任です。内閣と民主党とが強固に連帯し緊密に連携して、国民のための政策をさらに推し進めてまいります。

国民の政治への信頼と支持なくして、政治主導での国づくりはできません。そのために、企業団体献金禁止など「政治とカネ」や議員定数・歳費削減など国会改革について「政治改革推進本部」を中心に、政治改革を徹底的に進めていきます。

さらに「国民に開かれた政党」として、国民との対話と絆を深め、政策や政治についての情報発信を強化し、徹底的に説明責任を尽くす運営を行います。視察やタウンミーティングはじめ現地現場主義を徹底し、「陳情要請対応本部」を中心に地域や団体との対話と交流を進め、政権党として国民の要望がしっかりと政治・政策に反映されるよう取り組みます。

とりわけ今年は統一地方選挙が実施されます。民主党は、地域主権に基づく国づくりをめざしており、地域での基盤をしっかりと充実させて、勝ち抜かなくてはなりません。都道府県連をはじめとする地方組織や地域における政治活動の強化をはかるとともに、党本部との連携を一層強化して、地域主権の国づくりへの基礎を固めていきます。

わが国はこの20年、時代の変化の中で、混迷を極めてきました。民主党は、新しい時代における新しい日本をつくるためにあり、その民主党に国民は政権を委ねました。直面する多くの試練や課題に対してひとつひとつ誠心誠意取り組み、野党にも粘り強く働きかけ、必死の覚悟で「国民の生活が第一。」とした政治への大転換という政権の使命と責任を果たすよう全力で邁進していきます。

■政策 重要政策課題を推進し、 政策の一層の充実をはかる

平成23年度予算の早期成立をはかり、マニフェストの着実な実現に向けて、国民の声を踏まえながら政策の具体化に引き続き取り組んでいきます。また、「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ」（2010年6月18日閣議決定）にもとづき、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を実現するなど、菅内閣が掲げる五つの重要政策課題の推進のための政策提言をめざします。

税と社会保障の抜本改革や新しい公共、地域主権の確立、また開かれた国益を実現する責任ある外交、国民の安全と安心を支える安全保障・危機管理体制の確立など、我が国のかたちを構築する根幹的政策課題に対して、広く国民の声を背景に自由闊達な議論を重ねたうえで、与党として責任ある集約を行い、その成果を全党で共有していきます。

統一地方選挙をも視座に据えて、都道府県連、自治体議員団との連携を深め、地域社会、生活者のニーズに根差した政策の一層の充実をはかります。

■国会 予算と関連法案の年度内成立に 全力で取り組む

2011年度の国会活動は、まず平成23年度予算案とその関連法案を年度内に成立させること、これが第一の課題となります。与野党逆転の参議院の状況も踏まえて、予算と関連法案の成立に全党をあげて全力で取り組みます。そして野党にも粘り強く働きかけながら、国民生活に深くかかわる重要な課題について一

歩一歩着実に取り組んでいきます。

■選挙対策 統一地方選挙での勝利と次期国 政選挙体制の確立をめざす

本年実施される統一地方選挙は、民主党政権が進める地域主権改革の受け皿となるべき地方議会において、民主党が主導的な役割を果たし、また政権基盤を地方からしっかりと固めていくための重要な選挙です。

都道府県連・各総支部が主体となって積極的な候補者擁立を進め、道府県議会・政令市議会の選挙に挑戦する公認・推薦候補者の支援対策を強化し、本部、道府県連及び各総支部が一体となって、地方議会における更なる議席拡大、統一地方選挙における躍進をめざしてたたかいを進めていきます。

統一地方選挙に含まれない知事選挙・政令市長選挙においては民主党推薦候補の擁立、道府県議会議員補欠選挙においては民主党公認・推薦候補の擁立に全力で取り組みます。

次期衆議院総選挙・次期参議院選挙においては、現職・新人候補者を問わず、しっかりと地元活動を定着させ、準備を進めます。新人候補者については、小選挙区・選挙区選挙に勝ち抜ける人材の発掘・擁立に取り組み、次期選挙体制の確立をめざします。

■組織活動 国民に信頼される党組織の 整備を進める

政権を担うに相応しい、国民に信頼される党組織の整備を行います。党を支える地方議員の一層の拡大をはかります。そのため党本

部とすべての地方組織、地方議員、党员・サポーターの活動を統一地方選挙の勝利に向け展開していきます。

党员・サポーター定時登録については、登録目標を総支部ごとに設定し、その目標実現をはかることにより、党员・サポーターの拡大をめざします。

分権型要望活動を定着・発展させるため、その拠点たる都道府県連の充実をはかるとともに、「地方議員フォーラム」「自治体議員政策懇談会」と協力し、地域からの声を党の政策に反映させ、地方と党本部の連携を密にします。

■各界交流 各界との幅広く普遍的な関係構築に努める

連合とは日常的に中央・地方で十分な意思疎通をはかりつつ共通理解のもと政策連携を推進していきます。

経団連をはじめとする経済団体や各分野の業界団体等との交流は、党や政権の政策形成に理解を求めながら幅広く、信頼関係の構築に努めます。そのため、国民生活に密接なテーマごとの政策懇談会を全国各地で展開していきます。

「新しい公共」の担い手であるNPOや市民団体とは、その概念の定着や運動の展開において協力関係を強化していきます。

陳情要請に関しては、広く国民の声を政策に反映すべく機能強化をはかります。

■国民運動 党の基盤を固めるための支援活動を進める

地域における民主党の基盤を固めるため、とくに統一地方選挙にむけて、昨年の参議院選挙の際に全国展開した「女性キャラバン」「育メンキャラバン」などの支援活動を行います。

また、政策テーマに応じた街頭宣伝や全国一斉キャンペーンなどの活動を機動的に実施します。「食と農の再生会議」の一層の充実と全国への支部組織の拡大を行います。

男女共同参画局では、各種支援制度により各級選挙の新人女性候補者を積極的に支援します。さらに、男女共同参画社会実現のため、「女性議員ネットワーク会議」や政府、党政策調査会と連携しながら各地の研修会やイベント支援などの啓発活動を展開します。

青年局では、都道府県連青年委員会と連携して青年活動を全国的に展開すると同時に、各地の青年・学生団体との交流をはかります。また学生部の活動を多角化させ、若者の政治意識の向上と民主党への理解を進める活動を展開します。

■広報宣伝 与党としての広報戦略を構築し実行します

与党としての広報戦略、本年の統一地方選挙、次期衆議院総選挙・参議院選挙に向けた広報戦略の構築と実行が急務であり、次のような課題に取り組みます。

「プレス民主」は政権の実績報道に力を入れます。「議会」「政党」「政府」内における政策検討の動きや、一般報道では十分伝えら

れない内容や情報についても、丁寧かつ的確に広報するための新しいツールを含め、各級選挙勝利に貢献する紙面づくりをめざします。

インターネットによる広報は、党ホームページの刷新・動画配信（ライブ番組、英語ニュース等）を中心に、さらに充実をはかります。

「国民の生活が第一。」の考え方の下、国民に理解と共感を得られるよう、コミュニケーション・PR戦略を構築、実行します。

公職選挙法改正でインターネットによる選挙運動が可能となった場合に備えて、戦略的な対応ができるよう準備を進めます。

都道府県連等との広報活動面での連携を強化します。

めに、国際交流を積極的に展開します。英語版ウェブサイトの充実等、海外向けの情報発信を強化するとともに、国内の外国公館、報道機関、諸団体との意見交換を活発化し信頼関係を深めます。諸外国への代表団、国際会議への議員派遣を行い、議員交流、政党間交流を促進します。また、環境、貧困、民主化支援、緊急災害援助等の地域や地球規模の課題に国際社会と連携し積極的に取り組みます。

■財務 透明性向上をはかりつつ堅実な

財務運営をめざす

国民に開かれた政党として、政治資金規正法の遵守はもとより、収入・支出両面において、より一層の透明性向上に努めます。ネット献金環境整備や個人献金普及促進の努力を継続します。経理担当者を対象にした研修会を引き続き開催します。

今年は統一地方選挙の年であり、勝利して地方基盤強化をはかるため、地方選挙対策予算を大幅に増額します。必要性の低い事業は大胆に縮小・廃止し、次期国政選挙を考慮に入れつつ堅実な財務運営をめざします。

■国際交流 国際社会に理解を広げる

交流を展開する

国際社会に民主党政権への理解を広げるた